

ジーエスワン ジャパン

GS1 Japan News

一般財団法人 流通システム開発センター

世界標準のGS1標準で、安全・安心、効率的なサプライチェーンを推進します

第19号

2023年2月



六甲バター神戸工場におけるGS1 QRコード活用事例 …P.2～3

卸研フォーラム 2022 開催 …………… P.5

GS1事業者コードの登録内容確認のご案内開始 …………… P.4

GS1 Japan 設立 50 周年記念情報交換会を開催 ……… P.6～7

六甲バター神戸工場における GS1 QR コード活用事例

— 同一ロットの確実なパレタイズ、ケース単位のトレーサビリティ確保 —

「ケース単位への日付情報等のバーコード表示ガイドライン」

当財団では、加工食品や日用品、雑貨等の集合包装（段ボールケース等）に GS1 標準バーコードを表示する際の手引き「ケース単位への日付情報等のバーコード表示ガイドライン」（以下、日付ガイド）の普及活動を行っている。日付ガイドでは、バーコードの種類として GS1 QR コード、GS1-128 シンボルを、データ項目として GTIN、製造日、期限情報（賞味／消費／有効／使用期限）、ロット番号の使用を推奨している。

日付ガイドに準拠し集合包装にバーコードを表示、活用することで、期限情報等のチェックにおける目

視、手入力による見間違いや誤入力等のミス防止、検品作業の時間短縮につながると考えられる。またこうした効率化により、トラック待機時間の短縮も期待される。さらに、ロット単位で商品の動きが記録できるようになることで、食品トレーサビリティ実現のベースにもなり得る。

六甲バター神戸工場の GS1 QR コード導入経緯

チーズ等の製造販売等を行う六甲バター(株)では、商品のトレーサビリティ確保が課題となっていた。そこで神戸工場（表）の新設をきっかけに、日付ガイドに沿ってバーコードを印字し運用することを計画した。当初は GS1-128 シンボルでの検討を進めていたが、同じ量のデータを

より省スペースに表示することができると、GS1 QR コードを採用するに至った。GS1 QR コード導入に当たっては、当財団が技術的なサポートを行っている。

GS1 QR コードの活用状況

六甲バター神戸工場では、生産ライン上で商品の段ボールケースに GS1 QR コードを印字している（写真）。2022 年 9 月現在、GS1 QR コードを印字している商品は 30SKU で、今後さらに対象を広げていく予定である。

GS1 QR コードには GTIN、製造日、賞味期限、ロット番号、ケース番号が表されている。ケース番号とは段ボールケースのナンバリング情報で、この番号によって個々のケースを識別する。六甲バター神戸工場では、個々の段ボールケースとパレットの情報をシステム上でひも付けることにより、同一商品・同一ロットの確実なパレタイズ、配送デポまでのケースレベルのトレーサビリティを実現している（図 1）。情報のひも付け、および出荷の流れは次の通りである。

- ① 自動倉庫で商品がパレタイズされる際、段ボールケースの GS1 QR コードが読み取られる。その

敷地面積	51,540.94㎡
延べ面積	47,394㎡
生産能力	約 40,000t / 年
稼働開始	2019 年 4 月
特 長	生産ラインの最適配置と最新生産設備導入、情報の集中管理と高水準の品質管理体制、工場内物流のオートメーション化により、生産能力、品質管理、効率性の飛躍的な向上を実現。FSSC22000 取得。

表 六甲バター神戸工場概要
(出所) 六甲バター会社案内を基に作成



写真 商品の段ボールケースに印字された GS1 QR コード

同一商品・同一ロットの
確実なパレタイズ

配送デポまでのケースレベルの
トレーサビリティ



パレタイズ



出荷

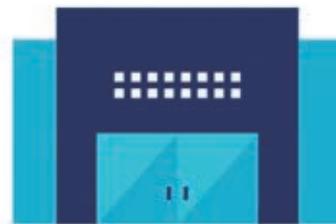


図1 GS1 QRコードの活用シーン

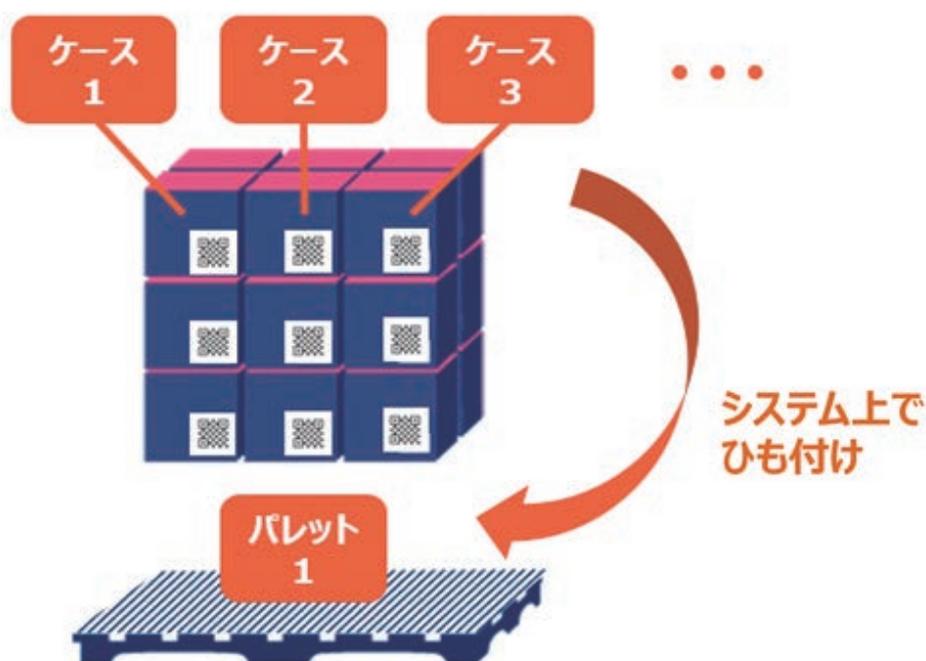


図2 個々の段ボールケースとパレットの情報をシステム上でひも付け

サプライチェーンの可視化・効率化へ向けて

六甲バター神戸工場はGS1 QRコードを活用することで、自社内トレーサビリティを正確かつ効率的に実現している。

今後サプライチェーン全体で日付ガイドに準拠したGS1標準バーコードの表示・活用が進んでいけば、自社内にとどまらない、企業をまたいだトレーサビリティ確保のベースになり得る。また、近年特に効率化が求められている、入出荷等の物

流業務の負荷軽減にもつながると考えられる。

サプライチェーンの可視化・効率化のため、当財団では引き続き日付ガイドの普及に取り組んでいく。日付ガイドに関するウェブページには下記QRコードからアクセス可能である。

お問い合わせは、aidc@gs1jp.orgまでお寄せいただきたい。

(グロサリー業界グループ 芥川)



際、パレットの電子タグに書き込まれたGRAI^(注)も読み取られ、パレットのGRAIと積載物(個々の段ボールケースのケース番号)がシステム上でひも付けられる(図2)。その後、パレットは保管エリアに移される。

② 出荷商品が、保管エリアから荷捌き場に移される。荷捌き場では、商品を積載したパレットの電子タグをスタッフがハンディターミナルで読み取り、パレットのGRAIにひも付けられた商品情報と積載物の照合を行う。

③ ②の照合に問題がなければ、ス

タッフがハンディラベルプリンターで自社管理用の現品ラベルを発行し、積載物に貼付する。現品ラベルに記載された番号にはパレット上の商品情報がひも付いており、この番号をキーとして、出荷先の配送デポにおける商品のロケーション管理を実現している。

(注) **GRAI**: カゴ台車やパレット等の企業間で繰り返し利用する物流資材を識別するGS1識別コード。物流資材の在庫・所在管理、メンテナンスなどに活用できる。

GS1 事業者コードの登録内容確認のご案内開始

— 登録事業者情報がタイムリーに変更される —

GS1 事業者コードは、JAN コードをはじめとする商品識別コードの GTIN や企業・事業所を識別する GLN などの国際標準の GS1 識別コードを設定する際に必要となる番号である。日本国内では 14 万を超える事業者に貸与し、ご利用いただいている。

GS1 Japan では、GS1 事業者コードとそれにひも付く登録事業者情報の一部を、「GEPiR (GS1 登録事業者情報検索サービス)」を通じて公開し、消費者や流通業界、ヘルスケア業界など多くの方々に役立てていただいている。

この登録事業者情報が、よりタイムリーに最新の情報になるよう、2022 年より開始した「GS1 事業者コードご登録内容のご確認のお願い」(以下、登録内容確認のご案内)の実施状況について報告する。

登録内容確認の手続きサイクル・実施要領

GS1 事業者コードの新規・更新手続きサイクルは、3 年または 1 年であり、GS1 事業者コードの登録事業者が選択できる。

手続きサイクル 1 年を選択した場合、コードの有効期限は 1 年間となり、更新申請料の支払いと登録内容確認を毎年行う。3 年を選択した場合、コードの有効期限は 3 年間となり、更新申請料の支払い(登録内容確認を含む)は 3 年ごとに行う。そして、更新申請料の支払いが不要な 2 年目、3 年目に、現在登録内容に変更がないか、登録内容確認のご案内(図)を定型封筒の転送不要郵便で担当者宛てにお送りする。また担当者メールアドレス宛てへも連絡する。

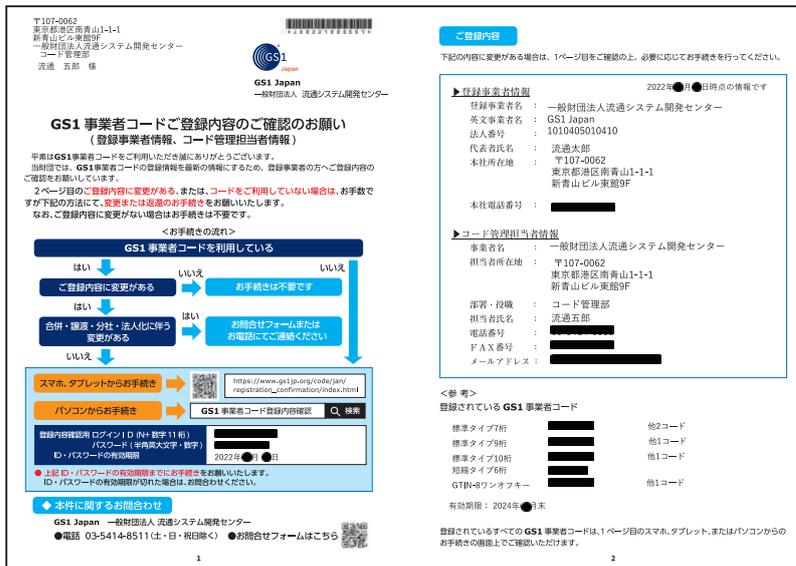


図 登録内容確認のご案内イメージ

確認を依頼する登録内容は、事業者名、代表者氏名、住所、電話番号、担当者氏名などである。

郵便やメールを受け取った登録事業者は、登録内容に変更がなければ手続きは不要だが、変更がある場合は、変更手続きをお願いしている。

登録内容確認のご案内には、インターネットからの変更手続き専用の ID とパスワードを記載しているため、受け取り後すぐにパソコンやスマートフォンなどで変更手続きが可能である。

登録内容確認のご案内送付状況

2023 年 1 月現在、登録内容確認のご案内送付対象の登録事業者数は、毎月約 3000 に及ぶ。なお、登録内容確認のご案内が転居先不明などの理由で配達できず当財団に戻ってきた場合は、即時に調査し、正しい情報になるよう対応している。

変更手続き状況

2022 年 12 月の変更手続きは前年同月比 1.7 倍の 430 件で、登録内容確認のご案内開始後、変更手続

きが増加している。このうち、登録内容確認のご案内を受け取った登録事業者は 199 件で、8 割がインターネットからの手続きであった。

登録内容確認のご案内をきっかけとして登録事業者に変更手続きをしていただくことで、登録事業者は当財団からの更新手続きのご案内やその他 GS1 事業者コードに関わるさまざまなご案内を確実に受け取ることができるようになる。加えて、GS1 事業者コードや GTIN などの正確性や信頼性も高まり、GS1 標準の変更にもスピーディーに対応可能となるなど、事業活動の円滑化が期待されている。

なお、登録事業者へ事業者名の変更や住所の移転、担当の異動などにより登録事業者情報に変更があった場合は、速やかに GS1 Japan ポータルサイト「My GS1 Japan」より変更手続きをしていただくようお願いしている。

今後も GS1 事業者コードに関する制度の見直しやルールの普及、そしてサービスの充実に取り組んでいく。

(コード管理部 岩浪)

卸研フォーラム 2022 開催

— 対応が迫られるインボイス制度と研究委員会の中間報告 —

情報志向型卸売業研究会（以下、卸研）は、2022年11月8日、明治記念館およびZoomのハイブリッド形式で「卸研フォーラム2022」を開催した。本フォーラムでは、卸研研究委員会の中間報告と、適格請求書等保存方式（インボイス制度）への対応についての講演が行われた。

コロナ感染症の影響もあり卸研フォーラム自体の開催を見送った年もあったが、2022年度は無事開催することができ、会場が120名、Zoomが151名の参加があった。

「次世代卸売業への変革」を検討

卸研は、卸売業の情報化を促進し、流通システムの効率化に寄与することを目的として1985年に設立された研究会である。主要な活動である研究委員会では、会員が自主的にテーマを設定し、意見交換や研究活動を行っている。

2022年度は、「次世代卸売業への変革」を全体テーマとし、下記五つの検討テーマを設定して、グループごとに議論が行われている。

- A) 次世代に向けた卸売業の物流効率化
- B) 流通BMS普及推進（電子帳簿保存法改正、インボイス対応を踏まえて）
- C) 卸売業の協業、共創、次世代卸売業の在り方
- D) 次世代卸売業のDX
- E) 次世代卸売業の基幹システム・インフラ基盤・情報セキュリティ

中間報告の概要

卸研フォーラムでは、各グループ代表者より、検討状況が報告された。

Aグループでは、検討テーマをさらに細分化し、「物流の2024年

問題」と「未来の物流像」の二つについて検討を行っている。「2024年問題」については、「検品レス」に関する会員企業へのアンケートを実施しながら、検品レス実現のための条件整理を行っている。「未来の物流像」については、前例にとらわれずに、新しい技術やサービスの調査、物流政策などの情報収集などを行い、物流環境の革新に向けた提言をまとめる予定である。

Bグループでは、2021年度に引き続き実施した流通BMS導入状況アンケートの結果を踏まえて、普及のための具体的な施策・提言の取りまとめを行う。

Cグループは、商品（食品）ロスの削減対策、特に「在庫情報の共有」と「ロス発生理由可視化・分析」を主要テーマとし、それぞれを実現するための施策立案のための検討を行っている。

Dグループは、業務改善ツールの活用状況についての会員アンケートから得られた成功事例を会員に共有しつつ、ソリューションに関しての提言を行う予定である。

Eグループは、基盤システムの課題の洗い出しを実施し、システム担当として求められる人材の定義や人材育成のための提言を取りまとめるべく議論を行っている。

各グループの検討内容は、3月の卸研グループ別検討結果発表会にて報告される。

講演の概要

2023年10月に施行開始が迫るインボイス制度は、取引先が多い卸にとって大きな課題となっている。そこで卸研フォーラムの講演では、インボイス制度を取り上げることと

した。

まず、（一社）日本加工食品卸協会（日食協）参与 大久保敏男氏が「加工食品流通業界におけるインボイス制度対応」と題し、日食協が取りまとめた留意すべきインボイス制度のポイントを解説。大久保氏は、卸の現状の運用に合わせてインボイス制度に対応するために、何を準備し、何を検討すべきかを具体的な例を挙げて紹介した。



日本加工食品卸協会 大久保参与

次に、（株）ツルハホールディングス 情報システム部 部長 松山義政氏が登壇し、日用品・雑貨分野の小売業の立場から、「ツルハグループのインボイス対応」について講演を行った。松山氏からは、同社のインボイス制度を視野に入れた各取引の整理状況とそれぞれのインボイス制度対応に向けた検討状況が共有された。



ツルハホールディングス 松山部長

卸研事務局では、会員の研究活動の円滑な推進と、活動に資する情報提供の場を設けることができるよう、引き続き努めていく。

（業務企画グループ 前川）

GS1 Japan 設立 50 周年記念情報交換会を開催

— 製・配・販・医のリーダー 6 名がパネルディスカッションに登壇 —

3年ぶりの情報交換会を開催

2022年12月13日、明治記念館（東京・港）とウェビナーのハイブリットでGS1 Japanの設立50周年を記念する情報交換会を開催し、さまざまな団体や企業から300名近い方々に参加いただいた。

情報交換会は関係者と意見交換を行い、懇親を深める場として毎年12月に開催しているが、新型コロナウイルス感染症の影響で3年ぶりの開催となった。

オープニングでは、当財団の歴史と取り組みについての紹介ビデオを上映した後、会長の迎が主催者挨拶を行った。

また、来賓の茂木 正氏（経済産業省 商務・サービス審議官）、城克文氏（厚生労働省 医薬産業振興・医療情報審議官）、牧野 剛氏（日本チェーンストア協会 専務理事）、安田洋子氏（（一社）日本百貨店協会 専務理事）、時岡肯平氏（（一社）日本加工食品卸協会 専務理事）より祝辞を頂戴した。続いて、GS1本部 President & CEO の Renaud de Barbuat のビデオメッセージを放映した。

50年を振り返って

基調発表では、当財団専務理事の榎谷が当財団の歴史、現状、未来について述べた。当財団は、流通POS単位、製・配・販の受発注単位でのバーコードの標準化、あるいはB2B間での情報交換における標準化などを推進してきており、現在では医療分野や生産財、オンライン取引と幅広い領域にGS1標準利用の波が拡大していることから、業界を問わず不可欠であるDX化やSDGs推進といった今後の社会変革に貢献する存在でありたいと締め

製・配・販・医とGS1標準

続いてパネルディスカッションが行われた。当財団理事の森がモデレーターを務め、「GS1 Japan やGS1標準との関わり」、「デジタル化と、他のステークホルダーとの協働により解決できる課題」、「次の50年に向けてGS1 Japanに期待すること」の三つの質問を中心に各界のリーダー6名による闊達な議論が交わされた。

1979年からGS1バーコードを利用するライオン(株)からは、取締役上席執行役員の久米裕康氏が登壇した。ライオンでは商品へのGS1バーコード利用はもちろんのこと、GS1 Japan Data Bank（以下、GJDB）への商品情報登録も行っている他、久米氏自身は当財団の評議員も務めている。

1981年にPB商品でのGS1バーコード利用を始めたのは(株)カスミだ。代表取締役社長の山本慎一郎氏は消費財流通業界のEDI標準仕様である流通BMSの推進や、GJDBの利用を前提とした商品マスター関連の事業にも取り組んできた。

卸売業界を代表して登壇したのは、国分グループ本社(株)の代表取締役社長執行役員である國分 晃氏。卸売業の合理化および近代化を促進する団体である情報志向型卸売業研究会（当財団内に事務局を設置）の副会長には、同社会長の國分勸兵衛氏が就いている。

1982年からGS1バーコードを導入しているキリンホールディングス(株)からは、当財団の評議員でもある常務執行役員の前原正雄氏が登壇した。同社は、消費財分野での製・配・販の連携によるサプライチェーンマネジメントのイノベーションを



パネルディスカッションの様子

図る製・配・販連携協議会（当財団内に事務局を設置）にも参画している。

色やサイズ、シーズンごとに商品入れ替えを行うためSKUが多く、在庫管理が難しいアパレル業界から登壇したのは(株)オンワードホールディングスの代表取締役社長である保元道宣氏。業界では比較的早い1989年からGS1バーコードの利用を開始し、2017年からは海外製造品の輸入時や、倉庫から店舗への配送時にRFIDも利用している。

医療分野へのGS1標準導入を押し進めるGS1ヘルスケアジャパン協議会の会長を務めるのは、NTT東日本関東病院の名誉院長で、東京医療保健大学学事顧問の落合慈之氏。医療事故が多発しバッシングが激化した2000年代に病院長を務めていた経験から、手術器械へのGS1バーコードの刻印を通じた使用履歴の取得など、見える化できる医療安全としてのGS1標準の重要性を述べた。

産業界のこれから

「デジタル化と、他のステークホルダーとの協働により解決できる課題」について、サステナビリティの取り組みに力を入れるライオンの久米氏は、日用雑貨の詰め替えフィルム容器に着目し、ボトルを繰り返し購入する欧米に比べて日本はプラスチックの使用量削減に貢献していると述べた。リサイクルが難しい素材を使用するフィルム容器におけるさ

らなる持続化のため、消費者持ち込み品の店頭での回収を通じたリサイクルを目指す、回収後の高度かつ高速な選別という課題に対してキーになるのがGS1バーコードだと言う。

物流改革について、キリンでは検品レスシステムやトラック予約の受注システムを使うことでトラックの待機時間を削減しており、国分では納品期限の見直しや、特売情報のリードタイム確保などといった課題について協議している。カスミの山本氏からはリアルタイム在庫可視化の必要性が唱えられた。またオンワードの保元氏によれば、2022年から物流効率化を図る取り組みが個社レベルではなく業界レベルで始まったという。落合氏は、2022年12月1日から医療用医薬品および医療機器等へのバーコード表示が義務化されたものの、医療現場は十分に活用できていないという。例えば医療用医薬品においては一つの薬を表すコードが病院内に複数存在しており、情報の粒度が最も細かいGS1標準を統一コードとして活用した消費状況の把握や需給バランスの可視化が行われるべきだと述べた。

次の50年を見据えて

「次の50年に向けてGS1 Japanに期待すること」について、落合氏はコードの統一、自動認識技術、データベースの存在が医療業界のトレーサビリティ確保には欠かせないとし、データベース構築においてリードしてほしいと述べた。カスミの山本氏からは取引におけるトレーサビリティの確保、国分の國分氏からは正確な商品マスター、ライオンの久米氏からは原材料情報の取得における重要性が唱えられ、産業横断レジストリーの推進などの役割が求められた。GS1標準を活用したこのような施策の上に各社従業員の業務効率化が実現するとオンワードの保元氏は主張し、「働く人の幸せをデジタルでつなぐGS1であってほしい」と述べた。その上でキリンの前原氏からは、今後はあらゆる取り組みに

おいて「業界を超え、消費者も含めた社会連携」が必要であり、その連携推進の役割が期待された。

流通システム化貢献者表彰

懇親会では、当財団専務理事の杣谷があいさつを行った後、GS1の理事を務めていただいているイオン商品調達(株)代表取締役社長 鈴木芳知氏から祝辞を頂戴した。



イオン商品調達(株) 鈴木氏

続いて当財団の事業活動である流通のシステム化、標準化にご協力いただき、顕著な功績を挙げられた個人2名および企業2社に対して表彰式を行った。

表彰された方々の名前と企業名、功績は以下の通りである。

・松本謙一氏 (サクラグローバルホールディング(株) 会長)

当財団主催の医薬品・医療材料トレーサビリティ研究委員会(現・医療サプライチェーン可視化委員会)には設立当初から参画いただき、また、GS1ヘルスケアジャパン協議会設立に当たっては、業界への参加呼びかけを含めて最大限の協力をいただき、同協議会では副会長として長年にわたりわが国におけるGS1標準の普及推進に尽力いただいている。松本氏の協力なしにGS1ヘルスケアジャパン協議会の設立はなかったと言っても過言ではない。

・中田精三氏 (市立伊丹病院 病院事業管理者)

GS1ヘルスケアジャパン協議会において、標準動向の調査、さまざまなGS1標準関連ガイドの作成な



市立伊丹病院 中田氏(左)、サクラグローバルホールディング(株) 松本氏(中央左)、迎会長(中央)、(株)ジャパン・インフォレックス 西田氏(中央右)、(株)プラネット 田上氏(右)

どに尽力いただいた。中田氏監修の下発行した「医療機器等へのダイレクトマーキング運用ガイド」は、国内外のGS1関係者から大きな注目を集めた。

また、市立伊丹病院では医療用医薬品や医療材料のGS1バーコードスキャンを導入し、安全性と効率化の向上を図るとともに、その成果を広く発表している。

・(株)ジャパン・インフォレックス (代表取締役社長 西田邦生氏) と(株)プラネット (取締役副会長 田上正勝氏) の共同受賞

(株)ジャパン・インフォレックスは酒類・食品業界において、(株)プラネットは日用品・化粧品業界において、GTINの利用促進と普及に貢献いただいている。また、サプライチェーン全体の商品情報授受の効率化に向けて2022年に発足した「GS1 Japan 産業横断レジストリー」には両社ともに参画し、商品基本情報の連携を開始した。GTINとこれにひも付く商品情報の提供を通じて長年にわたり流通システムの合理化や標準化に大きな役割を果たされていることから2社共同の表彰となった。

感謝状贈呈式の後、(株)大木 取締役会長 松井秀夫氏より乾杯のご发声をいただいた。

懇親会は終始和やかな雰囲気の中で行われ、最後に当財団専務理事の前田が中締めにあいさつを行い、盛況のうちに終了した。

(ソリューション第1部 田中、広報・ブランディング推進室 松村)



GS1 Japan
パートナー会員

新規会員募集中！



流通業における情報システム化に関わる各種キーワード（GS1 標準、EPC、EDI など）を中心として、最新のシステム技術、システム化事例、業界動向、国際動向などの情報を共有し、流通業界全体のシステム化、標準化を推進することを目的とします。

※ 見学会につきましては、新型コロナウイルスの感染状況に配慮しながら、実施するか検討しております。

GS1 Japan
パートナー会員制度の
詳細は Web で



2022年度イベント実績

開催日	イベント名	主なテーマ・議題
2022 /6/21	第1回セミナー	<ul style="list-style-type: none"> 物流で使える！GS1 識別コード GS1 識別コードからウェブへつながる「GS1 Digital Link」
2022 /7/27	第1回特別セミナー	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍における 流通と消費の展望
2022 /8/9	第2回特別セミナー	<ul style="list-style-type: none"> GS1 Japan と JII およびプラネットの商品情報共同取り組みについて 日用品化粧品業界における商品情報の取り組み 業界が支えるプラネットの商品データベース 食品の商品マスターの流通 DX の方向性について
2022 /10/14	<一般公開セミナー> GS1 標準によるDX, オムニチャネル環境 の業務革新 2022	<ul style="list-style-type: none"> 様々な EC 運営を通じて見えてきた今後の潮流と課題 - 商品 ID の統合が実務に与える影響について考える - 世界のネット販売で利用拡大する GS1 標準 マスターデータだけじゃない！情報システム構築に関する GS1 標準とその利用可能性 GS1QR による B2C での実施事例報告 - 製品トレーサビリティによる消費者と事業者のインセンティブ -
2022 /10/18	第2回セミナー	<ul style="list-style-type: none"> GLN（企業・事業所識別コード）の概要と利活用の期待 EPC タグ・データ標準 2.0 のご紹介
2022 /11/22	第3回セミナー	<ul style="list-style-type: none"> 事例をたっぷりご紹介！ PoS レジで読み取る商品に表示する GS1 二次元シンボルの最新動向 米国における GS1 標準を活用した業務効率化や安全性向上の取組 - GS1 Connect 2022 参加レポート -
2022 /12/20	第4回セミナー	<ul style="list-style-type: none"> GS1 事業者コードの最新動向 GS1 事業者コードの登録から GTIN 設定までの流れ
2023 /2/21	第5回セミナー	<ul style="list-style-type: none"> トレーサビリティに！業務効率化に！人手不足に！ GTIN+ 属性情報を表示する GS1 標準バーコードのつくりかた

